

1 一般会計歳入歳出決算概要

令和2年度は、「新型コロナウイルス感染症」というこれまでに経験したことのない事態への対応と「令和元年東日本台風」からの復旧・復興を最優先に取り組むとともに、“誰一人取り残さない”というSDGsの理念のもと、バックキャストにより将来を見据えた施策を積極的に実施しました。

この結果、一般会計の決算額は、歳入1,925億3,362万円、歳出1,849億3,070万円となり、歳入歳出差引額の76億292万円から翌年度への繰越充当財源14億7,795万円を差し引いた実質収支は61億2,497万円の黒字決算となりました。

(1) 歳入

歳入の主なものは、市民の皆さんが納めた「市税」、新型コロナウイルス感染症対策などの財源の一部を国や県が負担した「国・県支出金」、「地方交付税」、借入金である「市債」などです。

市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源を「自主財源」、国・県支出金や市債など、国などから基準に基づいて交付されたり割り当てられたりする財源を「依存財源」といいます。

2年度 総額 1,925億3,362万円

自主財源 (37.4%)		依存財源 (62.6%)			
504億7,510万円 (26.2%) ①	215億666万円 (11.2%) ②~⑧	895億5,165万円 (46.5%) ⑨⑩	⑪ 96億806万円(5.0%)	102億7,047万円 (5.3%) ⑫⑭	111億2,170万円 (5.8%) ⑬

元年度 総額 1,416億6,185万円

514億6,343万円 (36.3%) ①	239億4,578万円 (16.9%) ②~⑧	393億4,777万円 (27.8%) ⑨⑩	113億433万円 (8.0%) ⑪	87億6,988万円 (6.2%) ⑫⑭	⑬ 68億3,065万円(4.8%)
-----------------------------	-------------------------------	------------------------------	--------------------------	----------------------------	-----------------------

■ ①市税
 ■ ②~⑧繰入金・繰越金など
 ■ ⑨⑩国・県支出金
 ■ ⑪地方交付税
■ ⑫⑭各種交付金・地方譲与税
■ ⑬市債

区	分	令和2年度決算額	構成率	令和元年度決算額
自主財源	① 市 税	504億7,510万円	26.2%	514億6,343万円
	② 繰 入 金	75億8,431万円	4.0%	111億9,510万円
	③ 繰 越 金	62億3,117万円	3.2%	47億9,976万円
	④ 諸 収 入	45億6,693万円	2.4%	44億7,229万円
	⑤ 使用料及び手数料	22億4,545万円	1.2%	25億7,066万円
	⑥ 分担金及び負担金	4億 591万円	0.2%	4億8,362万円
	⑦ 財 産 収 入	2億3,460万円	0.1%	1億9,779万円
	⑧ 寄 附 金	2億3,829万円	0.1%	2億2,656万円
依存財源	⑨ 国 庫 支 出 金	597億4,669万円	31.0%	179億8,226万円
	⑩ 県 支 出 金	298億 496万円	15.5%	213億6,551万円
	⑪ 地 方 交 付 税	96億 806万円	5.0%	113億 433万円
	⑫ 各 種 交 付 金	90億9,310万円	4.7%	76億1,587万円
	⑬ 市 債	111億2,170万円	5.8%	68億3,065万円
	⑭ 地 方 譲 与 税	11億7,737万円	0.6%	11億5,401万円
合 計		1,925億3,362万円	100.0%	1,416億6,185万円

(2) 歳 出

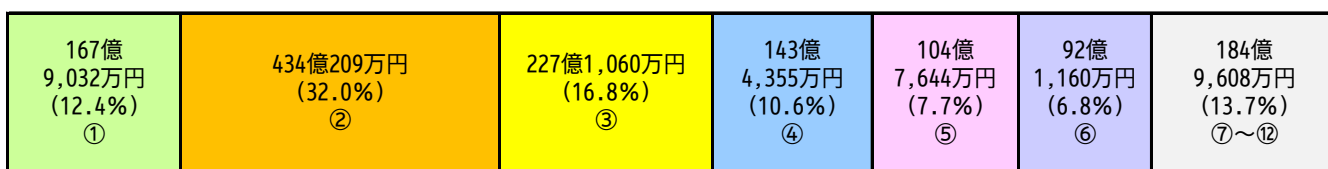
ア 目的別

令和2年度の歳出を主な目的別に分類すると、特別定額給付金給付事業や一般管理費などに使われた「総務費」が27.5%と最も多く、次に多いのが保育所運営、高齢者福祉、生活保護などの福祉に使われた「民生費」の24.9%です。他に主なものとしては、除染関連業務やごみの処理などに使われた「衛生費」、道路、橋など都市基盤の整備に使われた「土木費」、学校施設をはじめ教育施設の改修や運営などに使われた「教育費」、市の借入金返済に使われた「公債費」などがあります。

2年度 総額 1,849億3,070万円



元年度 総額 1,354億3,068万円



①総務費 ②民生費 ③衛生費 ④土木費 ⑤教育費 ⑥公債費 ⑦~⑫その他

目	的	令和2年度決算額	構成率	令和元年度決算額
①	総務費	508億8,752万円	27.5%	167億9,032万円
②	民生費	459億7,313万円	24.9%	434億 209万円
③	衛生費	317億8,531万円	17.2%	227億1,060万円
④	土木費	139億4,229万円	7.5%	143億4,355万円
⑤	教育費	115億8,152万円	6.3%	104億7,644万円
⑥	公債費	89億8,357万円	4.8%	92億1,160万円
⑦	災害復旧費	64億4,075万円	3.5%	18億6,386万円
⑧	商工費	55億2,369万円	3.0%	51億6,117万円
⑨	農林水産業費	51億5,246万円	2.8%	64億4,514万円
⑩	消防費	38億6,884万円	2.1%	42億7,891万円
⑪	議会費	6億2,565万円	0.3%	6億3,329万円
⑫	労働費	1億6,599万円	0.1%	1億1,371万円
合	計	1,849億3,070万円	100.0%	1,354億3,068万円

イ 性質別

令和2年度の歳出を性質ごとに分類すると、職員の給料などの「人件費」、社会保障や福祉にかかる費用である「扶助費」、借入金を返済するための「公債費」からなる「義務的経費」が29.7%、建物や道路などを新たにつくるための費用である「普通建設事業費」、災害で壊れた建物などをなおす費用である「災害復旧費」からなる「投資的経費」が19.4%、特別定額給付金などが含まれる「補助費」をはじめとする「その他の費用」が50.9%となりました。

2年度	義務的経費 549億3,997万円			投資的経費 357億8,531万円			その他 942億542万円		
	179億 6,599 万円	279億 9,048万円	89億 8,350 万円	91億 6,720 万円	266億 1,811万円	205億 7,314万円	488億 3,948万円	247億 9,280万円	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑦⑨~⑫	

元年度	義務的経費 507億2,573万円			投資的経費 235億5,048万円			その他 611億5,447万円		
	156億 1,304万円	259億 108万円	92億 1,160万円	85億 9,176万円	149億 5,872万円	219億 4,515万円	150億 8,550万円	241億 2,382万円	

- ①人件費
 ②扶助費
 ③公債費
 ④普通建設事業費
 ⑤災害復旧費
 ⑥物件費
- ⑧補助費等
 ⑦維持補修費
 ⑨積立金
 ⑩投資及び出資金
 ⑪貸付金
 ⑫繰出金

性	質	令和2年度決算額	構成率	令和元年度決算額
義務的経費		549億3,997万円	29.7%	507億2,573万円
	①人件費	179億6,599万円	9.7%	156億1,304万円
	②扶助費	279億9,048万円	15.1%	259億108万円
	③公債費	89億8,350万円	4.9%	92億1,160万円
投資的経費		357億8,531万円	19.4%	235億5,048万円
	④普通建設事業費	91億6,720万円	5.0%	85億9,176万円
	⑤災害復旧費	266億1,811万円	14.4%	149億5,872万円
その他		942億542万円	50.9%	611億5,447万円
	⑥物件費	205億7,314万円	11.1%	219億4,515万円
	⑦維持補修費	27億2,085万円	1.5%	22億1,498万円
	⑧補助費等	488億3,948万円	26.4%	150億8,550万円
	⑨積立金	82億1,331万円	4.4%	69億7,598万円
	⑩投資及び出資金	18億7,307万円	1.0%	21億2,628万円
	⑪貸付金	32億9,567万円	1.8%	35億3,228万円
	⑫繰出金	86億8,990万円	4.7%	92億7,430万円
合	計	1,849億3,070万円	100.0%	1,354億3,068万円

2 特別会計歳入歳出決算概要

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の歳入を歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に設ける会計をいいます。

令和2年度の公営企業会計を除く29の特別会計決算額の合計については、歳入643億3,343万円、歳出619億4,823万円で、歳入歳出差引額の23億8,520万円から翌年度への繰越充当財源2億4,165万円を差し引いた実質収支は21億4,355万円で、一般会計と同様に黒字決算となりました。

※水道事業などの公営企業会計を除く。

(1) 歳 入

会 計 名	令和2年度	令和元年度
国民健康保険特別会計	283億2,946万円	288億6,114万円
介護保険特別会計	254億 835万円	247億1,723万円
後期高齢者医療特別会計	34億9,608万円	32億9,876万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	25億5,273万円	24億7,367万円
工業団地開発事業特別会計	19億1,109万円	8億 596万円
総合地方卸売市場特別会計	14億5,516万円	11億2,095万円
熱海温泉事業特別会計	6億4,058万円	6億3,225万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億4,399万円	2億1,337万円
駐車場事業特別会計	1億 116万円	1億9,537万円
財産区特別会計（10会計）	9,836万円	1億 172万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	5,487万円	4,637万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	4,142万円	1億4,154万円
公共用地先行取得事業特別会計	18万円	57万円
合 計	643億3,343万円	626億 889万円

(2) 歳 出

会 計 名	令和2年度	令和元年度
国民健康保険特別会計	275億1,823万円	284億4,481万円
介護保険特別会計	247億8,208万円	241億9,768万円
後期高齢者医療特別会計	34億8,139万円	32億7,101万円
土地区画整理事業特別会計（6会計）	23億 704万円	20億7,939万円
工業団地開発事業特別会計	19億1,100万円	8億 596万円
総合地方卸売市場特別会計	14億5,512万円	11億2,095万円
簡易水道事業特別会計（3会計）	2億4,399万円	2億1,337万円
駐車場事業特別会計	1億 116万円	1億9,537万円
熱海温泉事業特別会計	7,834万円	9,017万円
郡山駅西口市街地再開発事業特別会計	4,142万円	1億4,154万円
財産区特別会計（10会計）	966万円	1,840万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	1,861万円	935万円
公共用地先行取得事業特別会計	18万円	44万円
合 計	619億4,823万円	605億8,844万円

※万円未満四捨五入のため総額とは一致しない場合があります。